

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 スミダコーポレーション株式会社

【英訳名】 SUMIDA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役CEO 八幡 滋行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番10号
晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーX棟 14階

【電話番号】 (03)6758-2470番（代表）

【事務連絡者氏名】 代表執行役CFO 本多 慶行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番10号
晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーX棟 14階

【電話番号】 (03)6758-2470番（代表）

【事務連絡者氏名】 代表執行役CFO 本多 慶行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	57,938	65,698	77,563
経常利益 (百万円)	2,364	3,025	2,799
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,337	1,834	1,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,814	1,369	3,753
純資産額 (百万円)	15,980	18,703	17,724
総資産額 (百万円)	65,485	67,860	70,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.62	79.03	58.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	25.7	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140	4,843	1,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,365	3,289	6,279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,763	1,574	4,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,081	3,447	3,713

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.01	32.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、人民元切り下げ、上海株式市場の暴落等中国経済を巡る不透明感が拭いきれない中、欧州ではユーロ安、金融緩和の効果浸透で緩やかな景気回復を見せ、ドル高などによって前半の成長率が鈍化した米国経済も個人消費の拡大等により成長ペースを回復してきました。

当第3四半期連結累計期間の電子部品業界を見ますと、中国等新興国では新車販売台数が伸び悩む中、ガソリン価格の安値安定を背景に北米の大型車販売が好調であり、欧州においても新車販売台数が好調に推移したことに加え、自動車の電装化率が引き続き高まったことなどから車載関連需要が堅調に推移しました。一方、家電製品関連では、引き続きスマートフォン向け需要が堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、インダストリー分野で中国経済の影響で産業機器向け等が伸び悩んだものの、自動車の電装化の進展と、好調な北米の大型車販売、引き続き堅調な欧州の高級車輸出等を背景に車載関連製品が伸びました。家電製品関連で引き続きスマートフォン向け需要が堅調であったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.4%増の65,698百万円となりました。中国の人件費上昇等があったものの、増収効果等により営業利益は同34.1%増の3,712百万円、経常利益は同28.0%増の3,025百万円となりました。四半期純利益は前年同期比37.2%増の1,834百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(アジア・パシフィック事業)

アジア・パシフィック事業では、スマートフォン向け以外の家電製品関連、インダストリー分野が伸び悩んだものの、北米等でスマートエントリー向け等車載関連の需要が好調に推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.2%増の40,350百万円になりました。セグメント利益は同24.3%増の3,343百万円となりました。

(EU事業)

EU事業では、家電製品関連、インダストリー分野では大きな動きが見られなかったものの、HIDランプ向け等車載関連が好調であったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.2%増の25,348百万円となりました。セグメント利益は同10.0%増の1,806百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は67,860百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、仕掛品等が増加したものの、現金及び預金、商品及び製品等が減少したことにより669百万円減少しました。固定資産は土地、リース資産等が減少したことにより1,556百万円減少しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,250百万円減少しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は49,156百万円となりました。短期借入金が増加したものの、社債が償還により減少したこと等から、前連結会計年度末比3,229百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は18,703百万円となりました。前連結会計年度末に比べ円高/ユーロ安となったため、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比671百万円増加したものの、四半期純利益1,834百万円を計上したこと等により979百万円増加しております。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から25.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比266百万円減少し、3,447百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,843百万円(前第3四半期連結累計期間は140百万円の収入)となりました。

売上債権の増加による573百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前四半期純利益2,820百万円、減価償却費による2,824百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,289百万円(前第3四半期連結累計期間は4,365百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による3,247百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,574百万円(前第3四半期連結累計期間は4,763百万円の収入)となりました。

短期借入金3,782百万円純増したものの、社債の償還による4,520百万円等の支出があったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は864百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,944,317	23,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 株式における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	23,944,317	23,944,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1 日～平成27年9月 30日	-	23,944	-	8,143	-	7,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,154,100	231,541	-
単元未満株式	普通株式 57,117	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,944,317	-	-
総株主の議決権	-	231,541	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル	733,100	-	733,100	3.06
計	-	733,100	-	733,100	3.06

(注)上記住所は平成27年9月30日現在のものであり、平成27年10月19日付で変更しております。変更後の住所は表紙に記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,481
受取手形及び売掛金	17,013	17,096
商品及び製品	7,721	7,528
仕掛品	1,505	1,575
原材料及び貯蔵品	4,892	5,109
未収還付法人税等	405	58
その他	3,233	2,988
貸倒引当金	192	175
流動資産合計	38,332	37,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,966	13,219
機械装置及び運搬具	40,785	41,077
工具、器具及び備品	4,886	4,986
土地	1,412	1,377
リース資産	1,387	1,293
建設仮勘定	2,032	2,112
減価償却累計額	40,450	41,413
有形固定資産合計	23,018	22,653
無形固定資産		
のれん	2,486	2,097
その他	1,040	974
無形固定資産合計	3,527	3,072
投資その他の資産	5,182	4,447
固定資産合計	31,728	30,172
繰延資産	49	24
資産合計	70,110	67,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	6,969
短期借入金	4,565	6,839
1年内償還予定の社債	4,520	420
1年内返済予定の長期借入金	7,216	7,170
未払法人税等	673	445
その他	5,134	5,019
流動負債合計	30,042	26,865
固定負債		
社債	900	480
長期借入金	17,314	17,841
退職給付に係る負債	1,583	1,476
その他	2,545	2,493
固定負債合計	22,344	22,291
負債合計	52,386	49,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	5,719	7,205
自己株式	1,524	1,525
株主資本合計	20,294	21,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	65
為替換算調整勘定	3,687	4,359
退職給付に係る調整累計額	152	67
その他の包括利益累計額合計	3,770	4,361
新株予約権	-	49
少数株主持分	1,200	1,234
純資産合計	17,724	18,703
負債純資産合計	70,110	67,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,938	65,698
売上原価	47,497	53,951
売上総利益	10,440	11,747
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	685	835
従業員給料及び手当	2,885	2,930
減価償却費	227	246
研究開発費	940	864
その他	2,932	3,157
販売費及び一般管理費合計	7,671	8,035
営業利益	2,768	3,712
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	1	1
デリバティブ評価益	-	7
為替差益	42	-
その他	60	45
営業外収益合計	113	64
営業外費用		
支払利息	329	413
為替差損	-	165
デリバティブ評価損	3	-
その他	185	173
営業外費用合計	518	752
経常利益	2,364	3,025
特別利益		
固定資産売却益	28	29
受取保険金	1,375	-
減損損失戻入益	2,137	-
補助金収入	-	3,52
特別利益合計	540	82
特別損失		
固定資産除売却損	23	6
事業構造改善費用	13	-
社会保険料追加負担金	4,228	-
災害による損失	5,257	5,122
投資有価証券売却損	-	6,125
その他	-	33
特別損失合計	523	287
税金等調整前四半期純利益	2,381	2,820
法人税等	931	860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450	1,960
少数株主利益	113	125
四半期純利益	1,337	1,834

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	3
為替換算調整勘定	346	671
退職給付に係る調整額	-	85
その他の包括利益合計	363	590
四半期包括利益	1,814	1,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	1,243
少数株主に係る四半期包括利益	113	126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,381	2,820
減価償却費	2,424	2,824
のれん償却額	276	283
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	329	413
投資有価証券売却損益(は益)	-	125
減損損失戻入益	137	-
デリバティブ評価損益(は益)	3	7
売上債権の増減額(は増加)	4,442	573
たな卸資産の増減額(は増加)	578	540
仕入債務の増減額(は減少)	979	771
その他	336	1,287
小計	888	5,849
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	297	433
法人税等の支払額	461	584
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,271	3,247
有形固定資産の売却による収入	87	79
投資有価証券の売却による収入	91	100
関係会社株式の取得による支出	1	101
その他	271	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,365	3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,643	3,782
長期借入れによる収入	13,410	5,091
長期借入金の返済による支出	3,849	5,506
社債の償還による支出	770	4,520
配当金の支払額	347	347
その他	37	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,763	1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549	266
現金及び現金同等物の期首残高	3,531	3,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,081	3,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、EIWA(HK) COMPANY LIMITEDは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は37社となります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度(平成26年12月31日)

平成21年1月22日付会社支配契約に基づいて実施したSUMIDA AGの完全子会社化において、対象となった少数株主から株式の買取価格および補償金の妥当性につき訴訟を提起されておりましたが、本訴訟については、平成27年1月27日および28日に裁判所において価格が決定しました。

()会社支配契約とは

会社支配契約は、親会社の子会社株式を100%保有していなくとも、親会社を実質的に子会社を支配することを可能とするドイツ法制上の契約です。親会社はその代償として、子会社の少数株主に対して毎年補償金を支払う必要があります。当該契約は、両社の株主総会で承認されることが必要です。子会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができます。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。

当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

欧州の販売代理店が販売代理店契約の解消を巡り、当社グループに賠償を求め、訴訟を提起しております。今後の訴訟の進行状況等によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

受取保険金は、ドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

2. 減損損失戻入益

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

減損損失戻入益は、在外連結子会社における建物について実施した、減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

3. 補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

補助金収入は、ドイツの洪水被害に係るバイエルン州政府からの補助金であります。

4. 社会保険料追加負担金

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

社会保険料追加負担金は、海外子会社における社会保険料の追加負担に係る費用であります。

5. 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、主に操業休止期間中の固定費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、主に操業休止期間中の固定費であります。

6. 投資有価証券売却損

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

資産効率の向上および財務体質の改善を図るため、投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,119百万円	3,481百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	37	33
現金及び現金同等物	4,081	3,447

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月4日	利益剰余金
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月3日	利益剰余金
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年6月30日	平成27年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	34,729	23,209	57,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,055	1,203	3,258
計	36,784	24,412	61,197
セグメント利益	2,690	1,642	4,333

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,333
全社費用(注)	1,564
四半期連結損益計算書の営業利益	2,768

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	40,350	25,348	65,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,898	1,270	4,169
計	43,249	26,618	69,868
セグメント利益	3,343	1,806	5,149

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,149
全社費用(注)	1,437
四半期連結損益計算書の営業利益	3,712

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円62銭	79円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,337	1,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,337	1,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,211	23,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

1. 平成27年7月30日開催の取締役会において、平成27年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

2. 平成27年10月27日開催の取締役会において、平成27年12月期第3四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年11月30日
 - (注) 平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。